

令和 3 年 3 月 17 日
公益財団法人東京観光財団

令和 3 年度国際会議開催支援プログラムに係る SDGs オンラインコンテンツ開発業務
委託事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1. 目的

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた国際会議業界では、今後の復興において、従来にも増して SDGs（※）に配慮した運営が求められている。本年度は、オンライン・ハイブリッド会議が急速に広まった現状に対応し、ポストコロナの中でも東京の魅力が伝わる SDGs のオンラインコンテンツを開発することで、誘致競争を有利に進めるとともに、持続可能な国際会議開催都市としてのプレゼンス向上を目指す。

ついては、本事業の目的を効果的に達するため、国際会議参加者や主催者にとって魅力的なコンテンツの企画をすることができる事業者を採用するため、プロポーザル方式で最適な企画を提案した事業者を選定する。

※SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標（Sustainable Development Goals）をいう。

2. 委託内容

仕様書のとおりとする。

3. 事業提案上限額

金 5, 120, 000 円

※上記金額は、消費税等諸税を含む総額とする。

4. 契約の履行期間

令和 3 年 4 月 12 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

5. 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（6）の一部及び（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和 3 年 3 月 17 日（水）

希望申出方法については、公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）

ホームページにて契約情報を参照のこと。

（2）公募締切

- 令和3年3月23日（火）正午まで
- (3) 企画審査会への指名通知（指名する者のみに行う）
令和3年3月24日（水）
- (4) 企画提案書及び見積書に関する質問の受付期間
令和3年3月24日（水）から令和3年3月26日（金）正午まで
- (5) 企画提案書及び見積書に関する質問への回答
令和3年3月29日（月）
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データは BCN を通じて提出のこと。
令和3年4月6日（火）正午まで
- (7) 企画審査会実施日
令和3年4月8日（木）
- (8) 審査結果の通知
令和3年4月9日（金）（予定）

6. 企画審査会（書類審査）に必要な提出物と提出方法

※下記に示すものを、データで BCN を通じ、印刷物を郵送または持参にて提出のこと。

(1) 提出物

①企画提案書

企画提案書の書式は、A4 版横とし、表紙含め 20 ページ以内、文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。必ずページ番号を記載すること。

また、下記の項目に従い作成すること。

- ア) 新型コロナウイルスの影響を受けた国際会議業界における、ポストコロナでの SDGs への取り組みの重要性についての意見（日本語 400 字程度）
- イ) オンラインやハイブリッド会議において提案可能な SDGs のデジタルコンテンツ事例 2 件以上
なお、提案にあたっては仕様書第 5 項の 2 「SDGs オンラインコンテンツの開発」(1) を踏まえた内容とすること
- ウ) 事例のうち 1 件について英語での紹介文（英語 150 words 程度）
- エ) 具体的な開発プロセスと手法
- オ) コンテンツ選定を行う審査事業者(PCO や DMC 等)の候補と審査実施形式案
- カ) デザイン案
 - ・コンテンツ紹介ページ（本文）のデザイン案を提案すること
- キ) 会社概要
- ク) 組織体制及び業務フロー（責任者・担当者の氏名を明記した体制図を含む。業務遂行にあたり協力先などがある場合はそれらも含めること）
- ケ) 実施計画書（業務実行スケジュール、実施内容等）

コ) アピールできる強み及びこれまでの類似活動実績

②見積書

仕様書の項目別の内訳及び見積総額

ただし、見積の際は、以下のア)～エ)に留意すること

- ア) 見積総額は消費税等の諸税を含む金額とする
- イ) 単価・数量を記載した明細を添付すること
- ウ) 制作物に係る見積は、想定するページやワード数を明記して金額を記載すること
- エ) 開発するコンテンツの実施費用は見積に含めない
- オ) 見積書(データ)とは別に、見積金額(税抜)を BCN に期限までに所定欄に入力のこと

③ その他(任意)

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得している場合は、認証書類の写しを会社概要記載ページに必ず含めること。

(2) 印刷物の提出部数と提出方法

ア 提出部数

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書(社名あり・なし)に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ	社判	提出部数
①企画提案書	なし	なし	・ 4 部 (印刷物) ・ PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	2 部 (印刷物)
②見積書	なし	なし	・ 4 部 (印刷物) ・ PDF データを BCN を通じて提出
	あり	なし	1 部 (印刷物)
	あり	あり	1 部 (印刷物)

イ 印刷物の提出体裁

「(1) 提出物 ① 企画提案書」については、合わせて1つの形状とし、左上をダ

ブルクリップで留めたものを提出すること。(製本、ステープル留め等不可)。

ウ 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

(3) 提出方法及び提出場所

① 提出方法

郵送または持参

② 提出場所

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

※封筒に「令和3年度国際会議開催支援プログラムに係る SDGs コンテンツ開発業務委託事業者選定審査会資料」と朱書すること

(4) 注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7. 企画審査会について

(1) 実施日 令和3年4月8日(木)

(2) 実施方法 指名通知者によるプレゼンテーションをオンラインにて実施する。

ア 1社あたりプレゼンテーション10分・質疑応答10分程度を予定。

イ 開始時刻等詳細については別途事務局よりメールで通知する。

ウ Teams、Zoom等のビデオ通話等を利用した審査となる可能性があるため、以下の条件を整えること。

① 応募者側に必要な機器・条件等

PC(またはタブレット)、ビデオ通話が可能で問題なく行えるネット環境、ウェブカム(またはカメラ)、ヘッドセット(または集音器とスピーカー)

② 設定・接続について

Teams、Zoom等、事前に以下を参照の上、当方の指定するリンクから接続できる環境を整えること。

(参考) Teams: <https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-teams/>

Zoom: <https://www.zoom.us/>

③ 接続確認

別途財団より連絡する日時にて接続確認を行うこと。

(3) 実施時間 各社の開始時間については別途通知する。

(4) 参加可能人数 各社3名以内とする。

8. 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和3年度国際会議を対象としたオンラインSDGsコンテンツ開発業務委託事業者選定審査会 審査要領」に基づき選考する。

評価基準については、下記のとおりとする。

- ア) 国際会議におけるSDGsを理解しているか
- イ) 昨今の状況を踏まえたオンライン・ハイブリッド開催の国際会議において、離れた場所でもデジタル媒体を通して東京の魅力が伝わるコンテンツが提案されているか
- ウ) 紹介文は十分な質の英文コピーライティングが期待できるか
- エ) ヒアリングを行う有識者候補は適切かつ具体的か
- オ) 東京ならではの独自のコンテンツを提案できているか
- カ) 利用者にとってわかりやすく優れたデザイン案が提案されているか
- キ) 提案者の過去の類似実績及び強みが具体的に示されているか
- ク) 仕様書の業務を適正かつ効果的に履行できる体制及びスケジュールか
- ケ) 価格の妥当性等
- コ) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか

9. 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果をBCNを通じ通知する（決定した受託社名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10. 質問等

仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中BCNを通じ受け付け、財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対しBCNを通じ一斉に回答する。

11. その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までにBCNにて辞退の手続きを行うこと。
- (4) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容

を別途特記仕様書に定めるものとする。

<本件の問い合わせ先>

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部（担当：安島・鈴木里）

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

電 話：03-5579-2684

F A X：03-5579-2685